

前回のSDGs部会でのご意見をふまえた、企業向け説明内容をお示しするため、申請ガイドラインの冒頭部分の案を作成しました。

I はじめに～ツールとしてのSDGs～

皆さんの会社は、10年後も続いているでしょうか。

また、そのためには、何が必要なのでしょうか。

利益を出すことはもちろん必要ですが、それだけでよいでしょうか。

近江商人の「三方よし」＝「売り手よし、買い手よし、世間よし」の言葉や、渋沢栄一の道徳経済合一説にもあるように、「会社が世のため人のために存在する」という考え方は、日本では当たり前の考え方として定着しています。皆さんの会社の事業や取組は、「世間の困りごと」を解決することに繋がっているとは思いませんか？

企業がSDGsに取り組むということは、事業活動を通じて、世間の困りごと、すなわち社会課題の解決に役立つということです。

SDGsを知らなくても、よくよく考えると実は既に取り組んでいた、というのはよく聞かれる話ですし、SDGsを知っていても、「わざわざSDGsと言わなくても、前々からやっているのだから関係ない」と思っていた、という方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

しかし、それではもったいない！

皆さんの会社が社会課題の解決につながる素晴らしい取組をしているのであれば、その取組は広く知られ、正当に評価されるべきです。多くの人を知り、評価されることで、会社の成長や、社員の皆さんのモチベーションアップにつながるはずです。

SDGsは、世界共通のものさしです。皆さんの会社の魅力を再発見し、わかりやすく伝えるツールとして、本制度を大いに活用していただきたいと思います。

また、今はそうした取組が思いつかない・・・という方にとっても、SDGsはヒントを与えてくれます。

17のゴール、169のターゲットには、いま世界が抱えている課題が凝縮されています。これから新しい事業や取組を考えるときに、社会課題の解決につながるものかどうか、という視点は重要です。社会が求めているものが、長く愛される製品やサービスになる可能性は低いからです。自社の「得」は、社会の「徳」とつながっています。

SDGsの内容を企業活動に当てはめて考えるのは、ちょっとだけ難しいかもしれませんが、そうした時に、本制度の「チェックリスト」を役立てていただきたいと思います。

II SDGs(エスディージーズ)とは

SDGsは、「持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals」の略称で、2015年9月に国連サミットで採択された、「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす、2030年までの国際目標です。17のゴールと169のターゲットで構成されており、「誰一人取り残さない」ことを理念に、多様性と包摂性のある社会を実現するため、世界各国、日本各地で、達成に向けた取組が広がっています。

私たち三重県民も、国際社会の一員として、また、未来世代への責任者として、SDGsの実現に貢献していくことが求められています。

III 社会の変化に対応するために

企業が持続可能であるためには、社会の変化に的確に対応していく必要があります。

たとえば、脱炭素社会の実現に向けて、ガソリン車がEVへと急速に切り替わりつつある中、自動車のエンジン部品を作ってきた県内のものづくり企業は対応を迫られています。

また、人権問題に端を発するアメリカによる衣料品輸入の差し止めなど、こうした課題は大企業だけでなく、サプライチェーンの中で、中小企業にとっても無視できないものになっています。

消費者の視点が変わってきていることも見逃せません。

消費者庁が2020年に実施した調査によれば、エシカル消費¹に「興味がある」層が3年間で23.2%から59.1%へと大きく増加していますし、欧米ではすでに「同等の製品であれば、SDGs配慮型の製品のほうがよく売れる」といった状況があります。

学校でSDGsを学んでいる若年層ほどSDGsの認知度が高い日本でも、今後こうした変化が顕著になってくるものと考えられます。

さらに、ESG投資の市場が年々拡大している中で、こうした取組を軽視している企業は、投資家から持続可能性が低いとみなされてしまうおそれもあります。

これらの社会の変化は、放置すれば経営上のリスクとなる一方で、的確に対応すれば、新たな市場への参入や、顧客へと訴求できるビジネスチャンスにもなります。

企業が取引先・消費者・投資家から選ばれ、将来に生き残っていくために、SDGsは重要な視点となります。

¹ エシカル消費:よりよい社会に向けた、人や社会、環境に配慮した消費活動のこと。

IV 本制度の目的

三重県では、令和2年度からスタートした「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」において、「誰一人取り残さない」SDGsの視点をキーコンセプトに位置付け、「三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会」の実現をめざしています。

最上位の計画に位置付けることによって、各部局がそれぞれの個別計画に盛り込むなど、各施策、各事業にSDGsの視点を取り入れています。

SDGsの推進のためには、県だけが取り組むのではなく、多様なステークホルダーとのパートナーシップで、経済・社会・環境の3つの側面で統合的に取り組むことが重要です。

三重県は令和2年7月に国から「SDGs未来都市」に選定され、脱炭素をはじめとするSDGs未来都市計画の推進や、公民連携にも取り組んでおり、令和2年度に設置した「SDGs推進窓口(公民連携窓口)」において、企業との協創による新たな取組が生まれています。

この「三重県SDGs推進パートナー登録制度」は、未来都市計画にも位置付けた取組であり、経済面の中心である県内の企業や、社会面・環境面で様々な活動をしている団体等のSDGsに資する取組を後押ししていくことで、SDGsの推進につなげていこうとするものです。

本制度によって、企業や団体等のSDGsに資する取組が見える化し、広く県民の皆さんにSDGsそのものやその取組について知っていただくこと、また、登録後さらに企業や団体等の取組が促進されるように支援していくことで、好循環が生まれ、地方創生の原動力となり、「三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会」の実現につなげることをめざしています。